

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.10 第 176 回国会第 8 号

11月10日(水) 第8回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計補正予算(第 1 号)
平成 22 年度特別会計補正予算(特第 1 号)
平成 22 年度政府関係機関補正予算(機第 1 号)
 - ・外交、安保、経済、情報管理及び危機管理等について、菅内閣総理大臣、片山総務大臣、柳田法務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、馬淵国土交通大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣(内閣官房長官)、岡崎国務大臣(少子化対策担当)、海江田国務大臣(経済財政政策担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)、蓮舫国務大臣(行政刷新担当)、鈴木総務副大臣、伴野外務副大臣、松本外務副大臣、松下経済産業副大臣及び政府参考人に集中審議を行いました。
 - ・鈴木海上保安庁長官から発言がありました。

(質疑者及び主な質疑内容)

岡 島 一 正君(民主)

- ・アフガニスタンへの支援として自衛隊の医官及び看護官を派遣する場合、自衛隊の安全を確保する法的整備が必要なのではないか。
- ・在沖縄海兵隊のグアム移転に伴うインフラ整備に係る融資についてどのように考えているか北澤防衛大臣に伺いたい。
- ・事業仕分けについて、調査又は検査機能を持つ既存行政組織と連携して行う必要があると考えるが蓮舫行政刷新担当大臣の所見を伺いたい。

岩 屋 毅君(自民)

- ・民主党政権の外交政策に厳しい目が向けられていることについて、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像の公開によるメリット・デメリットについて仙谷内閣官房長官の見解を伺いたい。また、中国に対しては我が国の主権を主張していく必要があるのではないか。
- ・先のメドヴェージェフ露大統領の国後島訪問に対し、改めて我が国の立場を主張するため、今次の A P E C (アジア太平洋経済協力)開催時に、首脳会談を行う必要があるのではないか。

中 谷 元君(自民)

- ・尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事案の映像流出について、海上保安庁職員が関与を上司に申し出たとのことだが、このことを、菅内閣総理大臣、

仙谷官房長官、馬淵国土交通大臣及び海上保安庁長官はいつ知ったのか。

- ・東シナ海ガス田「白樺」における中国側施設の建設が進んでいるが、この施設の写真をなぜ外務省は公開しないのか。
- ・日本の安全保障の柱となるものについて、菅内閣総理大臣はどのように考えているのか。

菅 原 一 秀君(自民)

- ・平成13年の九州南西海域における北朝鮮工作船事件のビデオ映像は、事件発生2日後に公開されたのに対し、今般の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像が未だ公開されないのは何故か。
- ・刑事訴訟法 47 条では、「訴訟に関する書類は、公判の開廷前には、これを公にしてはならない」としているが、ビデオ映像を公開しない理由として、現在もこの条文を根拠としているのか。
- ・子ども手当を支給する一方で、扶養控除を廃止することにより、結果的に子育て世代の負担が増えることについてどのように考えるか。

小 泉 進次郎君(自民)

- ・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像の流出は、海上保安庁職員が行ったとの報道がなされているが、こうした事態を受け、もっと早く公開すべきだったと思っていないか、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・このビデオ映像を公開した際のメリットとデメリットについて、仙谷内閣官房長官及び菅内閣総理大臣に伺いた

い。

- ・このビデオ映像を流出させたのが海上保安庁職員である場合、責任の所在について、菅内閣総理大臣に伺いたい。

遠山清彦君（公明）

- ・上京した名護市長一行が、関係省庁の政務三役との面会を拒否される出来事があったが、政府の方針と異なる主張の人物とは面会しないということなのか、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政治主導確立法案で設置することとされている内閣政務参事等の給与水準は妥当なのか伺いたい。
- ・産婦人科医がない離島の妊婦のために、交通費や宿泊費などの公費助成を実施すべきと考えるが、いかがか。

穀田恵二君（共産）

- ・雇用を中心とした経済対策を進めるためには、雇用の創出と現に進行している企業の人減らしに歯止めをかけることが大事であると考えますが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・大企業の工場閉鎖、事業撤退の状況及びそれらが地域経済にもたらす影響について、政府はどのように把握しているか。
- ・大企業が工場を閉鎖する場合には、事前に行政や地域住民、商店街などに説明を行うよう義務付けを行う必要があると考えますが、政府の見解を伺いたい。

阿部知子君（社民）

- ・尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事案において、近年の中国の外交方針の変化を踏まえても、なおかつ船長の逮捕及び釈放についての判断に政府が関与すべきではなかったと言えるか、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加検討表明の前提として、食料自給率の維持向上が必要だと考えるが菅内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・国はいつから予防接種によるB型肝炎の感染を認識していたか、また、国の予防接種行政の過ちだったと言う認識は有るのか。

山内康一君（みんな）

- ・事業仕分けの評価者の選定については、ワーキンググループに官僚出身でないその分野の専門家が半数程度いることが望ましいと考えるが、蓮舫行政刷新担当大臣の所見を伺いたい。
- ・今般、事業の再仕分けが実施される予定であるが、これはいわば二度手間であり、無駄ではないか。
- ・事業仕分けは、事業の実施主体についても議論することから、この結果を反映させれば、地方分権を進める重要なツールとなると考えるが、この点について政府の考えを伺いたい。